

● 株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況

1.発行可能株式総数	54,800,000株
2.発行済株式の総数	31,256,600株 (うち自己株式1,048,528株)
3.株主数	5,520名

株主メモ

■事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
■基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 そのほか必要がある場合は、あらかじめご告知いたします。

■定時株主総会	毎年6月下旬
■単元株式数	100株
■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

■お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
お取扱店	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いきませんので、ご了承ください。	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いきませんので、ご了承ください。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	

■公告方法 電子公告 (https://www.se-corp.com/ir/koukoku.html)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、今期も株主優待を実施いたします。2023年3月31日現在の株主名簿に記載された20単元 (2,000株) 以上の当社株式を保有されている株主様を対象に、災害時に備える防災用品 (非常食を含む) ならびに、一般用品を含めた複数の品目リストより株主様が選ばれた一品目を贈呈いたします。

保有期間	優待内容
3年未満	災害時に備える防災用品 (非常食を含む) ならびに、一般用品を含めた複数の品目 (一律1,000円相当) リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。
3年以上	災害時に備える防災用品 (非常食を含む) ならびに、一般用品を含めた複数の品目 (一律3,000円相当) リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。

※1 期限までにお申し込みがない場合、当社より社員献金団体への寄付 (優待内容相当額) とさせていただきます。
※2 「株主優待のご案内」は、別送させていただいておりますのでご注意ください。

● 会社情報 (2023年4月1日現在)

商号	株式会社エスイー
所在地	〒163-1343 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 (新宿アイランドタワー)
創業	1967 (昭和42) 年8月
設立	1981 (昭和56) 年12月
資本金	12億2,805万円
従業員数	単体190名、連結535名
グループ事業内容	1.建設用資機材の製造・販売 ・ケーブル製品分野 ・鉄鋼製品分野 ・コンクリート製品分野 2.建築用資材の製造・販売 ・建築金物分野 ・鉄骨工事分野 3.建設コンサルタント 4.補修・補強工事 5.その他

関係会社	(株)アンジェロセック (連結) A&Kホンシュウ(株) (連結) (株)北都運輸 (連結) エスイーリペア(株) (連結) (株)ランドプラン (連結) エスイー鉄建(株) (連結) (有)日越建設コンサルタント (VJEC) (非連結、ベトナム)
協力会社	アンジェロップ (フランス)

役員 (2023年7月1日現在)

取締役・監査役				
代表取締役会長 執行役員会長	森 元	峯 夫	一郎	行弘
代表取締役社長 執行役員社長	宮 原	一 信	久 久	久 久
取締役 執行役員副社長	申 野	野 滝	小 市	岡 平
取締役 常務執行役員	野 滝	小 市	岡 平	野 山
取締役 執行役員	滝 小	市 岡	平 野	山 澤
取締役 執行役員	滝 小	市 岡	平 野	山 澤
取締役 (社外取締役)	滝 小	市 岡	平 野	山 澤
取締役 (社外取締役)	滝 小	市 岡	平 野	山 澤
監査役 (常勤)	菅 野	菅 野	菅 野	菅 野
監査役 (社外監査役)	菅 野	菅 野	菅 野	菅 野
監査役 (社外監査役)	菅 野	菅 野	菅 野	菅 野

■執行役員 (取締役を兼任するものを除く)				
執行役員	中 村	中 村	賢 隆	一 之
執行役員	右 野	右 野	野 敏	志 弘
執行役員	河 田	河 田	文 宏	明 治
執行役員	大 水	大 水	斎 健	見 之
執行役員	竹 津	竹 津	藤 大	
執行役員	大 藤	大 藤	大 藤	

株主通信

第42期
2022年4月1日～2023年3月31日

株式会社エスイー 証券コード：3423



成長投資を
加速

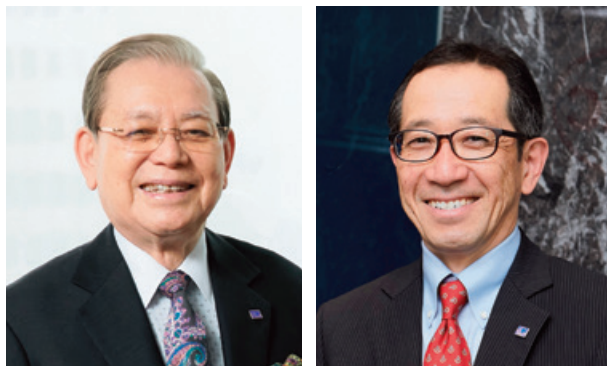
サステナブルな
社会実現とともに

2022年度
決算ハイライト

2030ビジョンと
新中期経営計画

エスイーグループの
成長のイメージ

決算
概要



代表取締役会長
森元 峯夫

代表取締役社長
宮原 一郎

株主の皆様には平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年度の決算、2023～25年度中期経営計画の概要、及び配当についてご報告申し上げます。

■市場環境

2022年度は、経済活動が新型コロナウイルス感染症による影響から回復の方向に向かう一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速なドル高の進行によるエネルギー価格や原材料価格の高騰は経済の隅々まで大きな影響を与えるようになりました。各国政府・通貨当局は各種の政策により対処していますが、依然インフレ鎮静化が見通せない等、景気減退リスクを意識せざるを得ない状況です。

当社グループと関連の深い国内の建築・土木市場においては、官公庁工事は国土強靱化等の追い風があり高水準を継続しており、また民間設備投資においても漸く回復の兆しが見えてきました。

当社グループと関連の深い国内の建築・土木市場においては、官公庁工事は国土強靱化等の追い風があり高水準を継続しており、また民間設備投資においても漸く回復の兆しが見えてきました。

■2022年度決算

連結売上高は254億52百万円（前期比5.4%増）、連結経常利益は13億76百万円（前期比30.9%減）となりました。

建築用資材分野においてコロナの影響から回復基調が鮮明になったことをとらえ、増収増益とすることができましたが、建設用資機材分野では、前期の大型案件の剥落や納入先現場工程の遅れ等により大幅な減収となり、更に原材料価格高騰及び人件費・経費等の増加で大幅な減益となりました。

その結果、期初業績予想に対し売上高は達成することができましたが、経常利益は未達となりました。

■2023～25年度中期経営計画

昨年度までの前中期経営計画の振り返りを踏まえ、新たに当社グループ「中期経営計画2023-2025」を策定し、今年度よりスタートしました。

新たな計画の下では、2030年度長期ビジョンを見据え、まず既存事業の土台固めとして、生産プロセスを含めたサプライチェーンの効率化を図ると共に、前中期経営計画の中でも取り組んでいました戦略的な資源投入を更に強化します。また、同時にエネルギー関連事業は次なる研究ステージに進み、海外関連では新たな事業展開に着手するなど、新しい事業分野への足掛かりを固めるための先行投資を継続、強化していくこととしております。

このため、新中期経営計画期間中は利益が抑えられることとなりますが、これら施策により2030年度に向けたエスイーグループの持続的成長と企業価値の向上をより確実に図れるものと考えております。

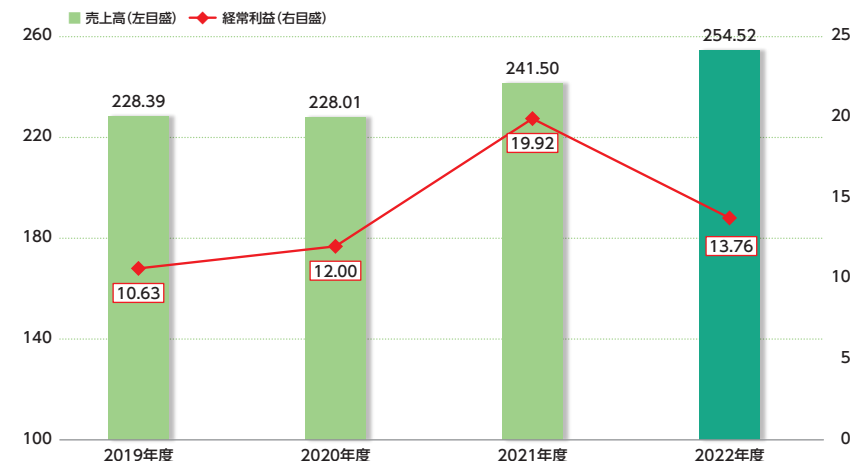
■配当について

2023年3月期の1株当たり年間配当は、2023年5月12日に公表の通り、1株当たり13円としました。また、2024年3月期の配当見直しについても、同13円とする見込みです。

配当の方針は従来通り、業績の影響を受けにくい株主資本配当率を基準に実施していく方針です。

株主の皆様には、今後ともエスイーグループに対するご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結会計年度の推移 (単位：億円)



セグメント別概況

建設用資機材の製造・販売事業

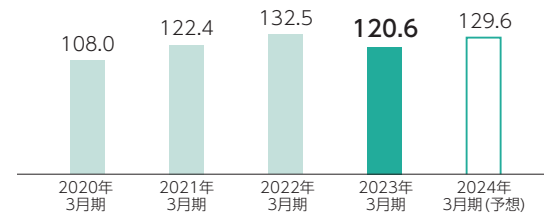


事業内容

土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、「変位制限装置」、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにESCONを含むコンクリート製品を製造・販売

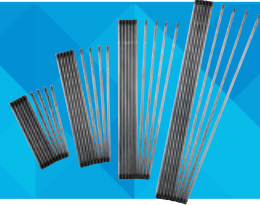
売上高 **120億67**百万円
(前期比8.9%減)

建設用資機材の製造・販売事業 売上高 :単位(億円)



「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められるなか、大型スポット案件の売上・利益が剥落、河川災害用ブロック特需の終息及び原材料価格の高騰の影響、人件費の増加等により、減収減益となりました。

建築用資材の製造・販売事業

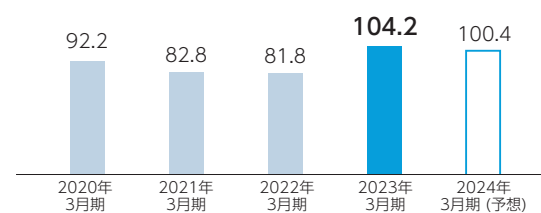


事業内容

建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事及び建築部材・建築耐震金物等を製造・販売

売上高 **104億27**百万円
(前期比27.4%増)

建築用資材の製造・販売事業 売上高 :単位(億円)



新型コロナウイルス感染症の影響を受け低調に推移しておりましたが、建築金物分野においては大型都市開発や中小案件が稼働し回復基調、鉄骨工事分野においては受注案件の順調な消化により、増収増益となりました。

建設コンサルタント事業

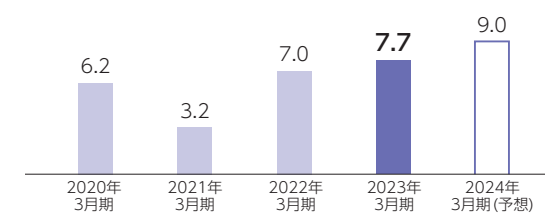


事業内容

アジア・アフリカを中心とする世界各国の道路、橋梁、河川堤防をはじめとする、調査、計画、設計、施工管理等の建設コンサルタント事業

売上高 **7億76**百万円
(前期比10.3%増)

建設コンサルタント事業 売上高 :単位(億円)



新型コロナウイルス感染症の拡大による現地活動の制限は概ね解除されております。前期より期初受注残が少ない中、全体としては順調に進捗しましたが、案件対応等の経費増加があり、増収減益となりました。

補修・補強工事事業

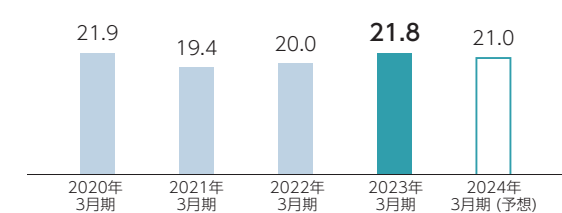


事業内容

橋梁、トンネル、ダム等の土木構造物の点検・調査から設計・施工まで一貫した補修・補強の工事事業

売上高 **21億80**百万円
(前期比8.7%増)

補修・補強工事事業 売上高 :単位(億円)



国土強靱化対策等により、受注環境は引き続き良好に推移しました。一部の大型工事の進捗が回復、受注工事の中で発生した追加工事の増額等がありましたが、工程が遅れた工事の影響による工事原価の上昇等があり、増収減益となりました。

中期経営計画2020-2022の3年間の環境変化を踏まえ、エスイーのパーパスを意識し、事業のイメージをより明確化するために、2030ビジョンをアップデートしました。

エンジニアリングがつなぐ人とインフラ
Engineering With You.

私たちエスイーグループは、1967年の創業以来、耐久性が高く、現場での調整が容易なインフラ資材を開発し、その土地の課題に寄り添い、最適なインフラの構造・資材・施工の組み合わせの実現に貢献してきました。橋をつなぐ、道路をつなぐだけでなく、その場所を周りの地域社会に、人々の暮らしを明日につなぐことにも通じるものでした。

時代は、「気候変動と自然災害」「インフラ老朽化」「少子高齢化や地域間格差」などの社会課題が深刻化し、耐久性の高さや維持管理性は、「サステナブルな社会」の仕組みとして意識されるようになりました。

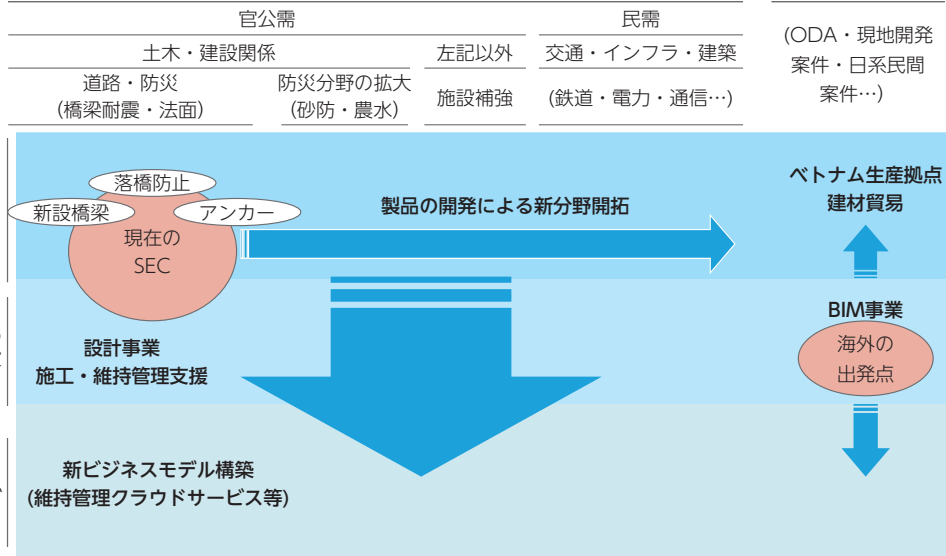
今まで培った技術とエンジニアリングの力に新しい技術を積極的にクロスさせ、ときには、国内外の技術をオーガナイズし、これからも新たな価値の創造に挑戦し、内外のそこに住む人々のサステナビリティに貢献します。

サステナブルな社会へエスイーがつないでいきます。

2030年度にエスイーグループが
ありたい姿

新2030
ビジョン

【「幅広い貢献を担う企業」のイメージ】

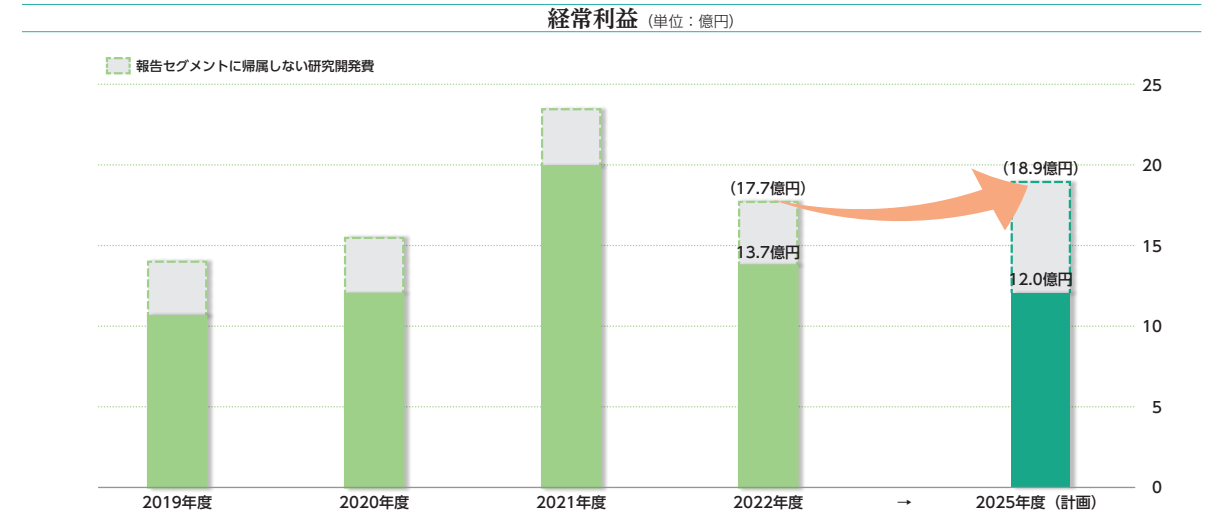


具体的な
事業の姿
(エスイー)

中期経営計画 (2023-2025) 概要と目標

- ・既存事業の事業基盤を盤石にし、将来の成長とその事業ポートフォリオを見据えた資源投入をより強化します。
- ・連結ベースの表面上の経常利益は2022年度比減少しますが、戦略的資源投入の増加分を勘案すれば事業としては増益を確保します。
- ・株主還元の基本方針は、中期経営計画2020-2022から変更はありません。

- ◆ **目標①** 2025年度連結売上高 285億円
連結経常利益 12億円
- 目標②** 2025年度 ROE 7%以上
(戦略的資源投入分を除いたベースでは10%以上)



- ◆ 株主還元の基本方針
- ・直接的な利益還元（配当）と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。
- ・配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率（DOE）3.5%以上を目安とする。

社会課題解決に貢献するエスイーグループの技術

- ・国土強靱化、社会インフラの老朽化対応、温室効果ガス削減、IT化、途上国支援・・・、どれもが **日本が直面する大きな課題**。
- ・今まで培った技術とエンジニアリングの力に新しい技術を積極的にクロスさせ、ときには国内外の技術をオーガナイズし、これからも新たな価値の創造に挑戦し、内外のそこに住む人々のサステナビリティに貢献します。

新2030ビジョン
 エンジニアリングがつなぐ人とインフラ
 Engineering With You.



[民需]
 交通・インフラ・建築
 (鉄道・電力・通信…)

新ビジネス
 モデル構築
 (維持管理
 クラウド
 サービス等)

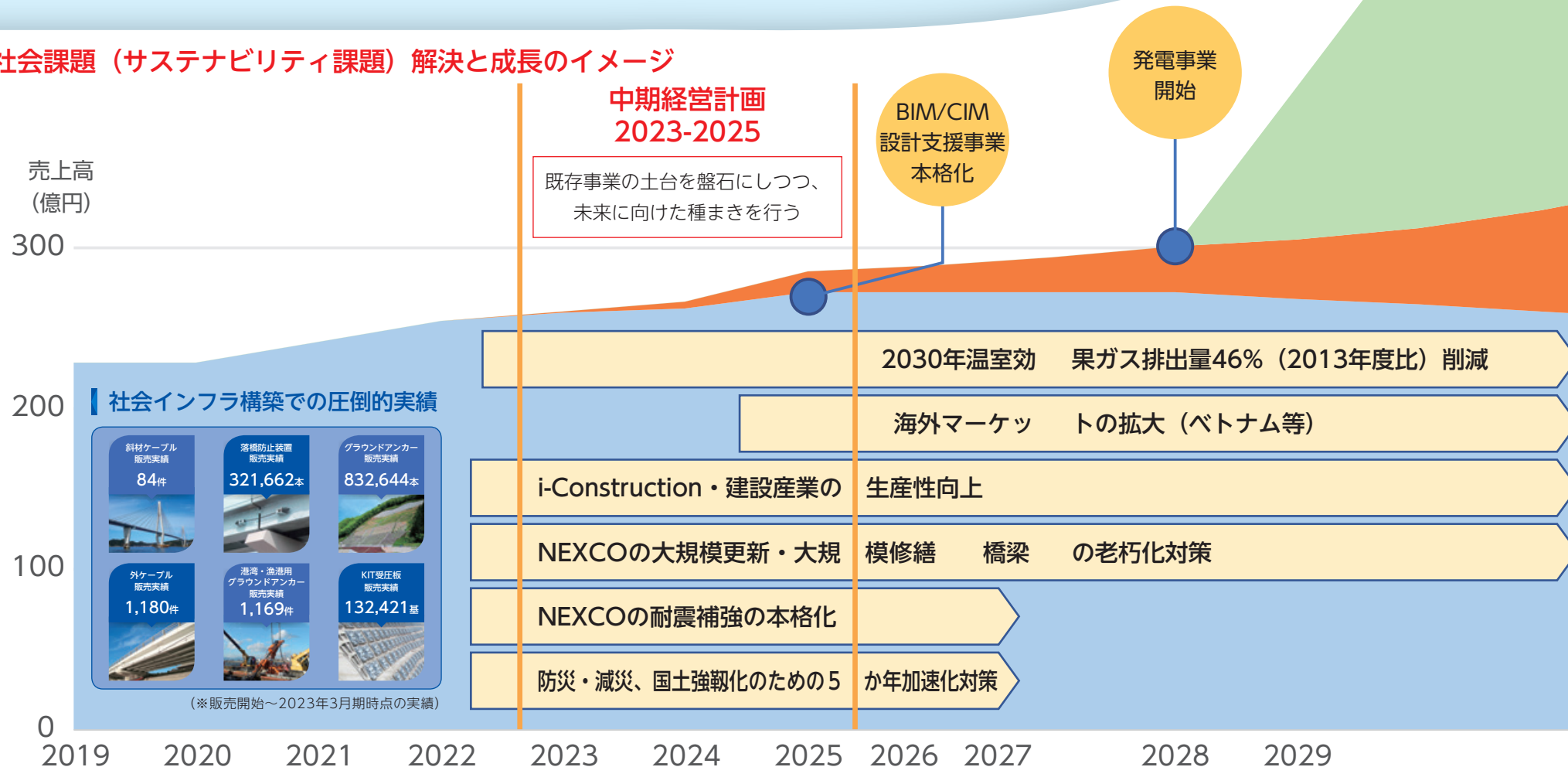
[官公需]
 防災分野の拡大
 (砂防・農水)

設計事業
 施工・維持管理
 支援

製品の開発
 による
 新分野開拓

新規事業：
 「モノ売り⇒コト売り」

社会課題 (サステナビリティ課題) 解決と成長のイメージ



エスイーグループの成長のイメージ

社会と自社のサステナビリティを意識した施策展開

- ・発電事業は発電事業開始（2028年度頃）に向けた実証実験が中心となります。ESCONはESCONスラブの開発・収益化を優先しつつ利用分野拡大を検討していきます。海外事業は従来の建材取引・現地生産検討に加え、BIM/CIM設計支援に注力していきます。
- ・既存業務の土台固めは、生産業務効率化や人的資本の充実策を目標とする施策に取り組んでいきます。



社会課題（サステナビリティ課題）解決＝機会 → **サステナビリティ施策A**

未来に向けた種まき

発電事業	原燃料の国内調達、生産モデルの実証運転、発電に向けた燃焼試験
ESCON (橋梁大規模修繕関連等)	橋梁大規模修繕関連収益化、利用分野拡大検討 新規リリース製品 売上高 5億円
BIM設計支援・BIM化業務受託	VJECを活用した国内外連携、グループ企業連携 VJEC（非連結） 当期純利益0.8億円
既存事業領域から展開する新規事業等	製品開発による新分野開拓、新ビジネスモデル構築 新規事業開発体制 確立・稼働

自社のサステナビリティ課題の解決 → **サステナビリティ施策B**

既存事業の土台固め

生産業務の効率化・技術伝承対策	システム化対応等による業務フロー・生産業務の効率化等
人材定着・確保に向けた教育・評価改革	労働人口減少における人的資本の確保・充実策

決算のポイント

- ・2023年3月期は増収減益。減益は高粗利のスポット大型案件の剥落、原材料価格の高騰の影響及び人件費・経費等の増加によるもの。
- ・2024年3月期は、増収ながら原材料価格の高騰や人件費経費の要因に加え、将来の成長のための先行投資（研究開発投資）の大幅増により、大幅減益の見込み。
- ・配当はDOE3.5%以上の基本方針に従い、1株当たり配当金13円と予想。

